

## 【資料 1】

### 1. 令和 2 年度 一般会計等財務書類

#### (1) 一般会計等財務書類 4 表

【様式第 1 号】一般会計等貸借対照表

【様式第 2 号】一般会計等行政コスト計算書

【様式第 3 号】一般会計等純資産変動計算書

【様式第 4 号】一般会計等資金収支計算書

#### (2) 注記（一般会計等）

#### (3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第 5 号】 1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

## 1. 令和2年度 一般会計等財務書類

## (1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

## 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	152,133	固定負債	61,112
有形固定資産	137,962	地方債	53,927
事業用資産	76,244	長期未払金	-
土地	31,737	退職手当引当金	7,162
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,339	その他	23
建物減価償却累計額	△ 51,555	流動負債	6,370
工作物	9,085	1年内償還予定地方債	5,378
工作物減価償却累計額	△ 4,627	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	659
航空機	-	預り金	292
航空機減価償却累計額	-	その他	39
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	67,482
建設仮勘定	266	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	60,407	固定資産等形成分	163,668
土地	9,017	余剰分(不足分)	△ 66,040
建物	1,391		
建物減価償却累計額	△ 970		
工作物	130,325		
工作物減価償却累計額	△ 79,962		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	605		
物品	5,353		
物品減価償却累計額	△ 4,042		
無形固定資産	254		
ソフトウェア	254		
その他	-		
投資その他の資産	13,917		
投資及び出資金	7,092		
有価証券	-		
出資金	7,092		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,589		
長期延滞債権	820		
長期貸付金	162		
基金	7,465		
減債基金	-		
その他	7,465		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	12,977		
現金預金	1,229		
未収金	230		
短期貸付金	8		
基金	11,526		
財政調整基金	10,353		
減債基金	1,173		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17		
資産合計	165,110	純資産合計	97,628
		負債及び純資産合計	165,110

【様式第2号】

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	61,159
業務費用	23,764
人件費	10,029
職員給与費	6,741
賞与等引当金繰入額	659
退職手当引当金繰入額	555
その他	2,073
物件費等	13,133
物件費	7,099
維持補修費	624
減価償却費	5,410
その他	-
その他の業務費用	602
支払利息	250
徴収不能引当金繰入額	51
その他	301
移転費用	37,395
補助金等	17,687
社会保障給付	11,313
他会計への繰出金	8,367
その他	28
経常収益	926
使用料及び手数料	316
その他	610
純経常行政コスト	60,234
臨時損失	348
災害復旧事業費	238
資産除売却損	99
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	171
資産売却益	52
その他	119
純行政コスト	60,411

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,046	164,332	△ 64,286
純行政コスト(△)	△ 60,411		△ 60,411
財源	57,945		57,945
税収等	32,408		32,408
国県等補助金	25,537		25,537
本年度差額	△ 2,465		△ 2,465
固定資産等の変動(内部変動)		△ 711	711
有形固定資産等の増加		7,096	△ 7,096
有形固定資産等の減少		△ 6,016	6,016
貸付金・基金等の増加		1,168	△ 1,168
貸付金・基金等の減少		△ 2,959	2,959
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	47	47	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,418	△ 664	△ 1,755
本年度末純資産残高	97,628	163,668	△ 66,040

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,641
業務費用支出	18,115
人件費支出	9,838
物件費等支出	8,026
支払利息支出	250
その他の支出	-
移転費用支出	37,526
補助金等支出	17,818
社会保障給付支出	11,313
他会計への繰出支出	8,367
その他の支出	28
業務収入	58,269
税込等収入	32,395
国県等補助金収入	24,971
使用料及び手数料収入	316
その他の収入	587
臨時支出	238
災害復旧事業費支出	238
その他の支出	-
臨時収入	18
<b>業務活動収支</b>	<b>2,407</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,971
公共施設等整備費支出	7,096
基金積立金支出	828
投資及び出資金支出	41
貸付金支出	6
その他の支出	-
投資活動収入	3,831
国県等補助金収入	549
基金取崩収入	2,655
貸付金元金回収収入	16
資産売却収入	611
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,141</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,499
地方債償還支出	5,451
その他の支出	48
財務活動収入	7,634
地方債発行収入	7,634
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,135</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>402</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>536</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>938</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>288</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>292</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,229</b>

## (2) 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### 1 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていま  
す。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び  
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額  
が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま  
す。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ④ 損失補償等引当金  
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につ  
いて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が  
300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

該当なし

#### (2) 表示方法の変更

該当なし

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当なし



## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.1%

将来負担比率 ー

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

3,243 百万円

- ⑦ 新型コロナウイルス感染症による影響

本年度の行政コスト計算書上の補助金等及び資金収支計算書上の補助金等支出には、特別定額給付金の給付事業による支出 12,478,800 千円が計上されています。また、その財源としての国庫支出金の収入があり、純資産変動計算書上の国県等補助金及び資金収支計算書上の国県等補助金収入に同額が計上されています。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,617 百万円

土地 2,617 百万円

インフラ資産 315 百万円

土地 315 百万円

上記の金額は令和 3 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし

- ④ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 500 百万円 (期間: 令和2年2月10日~令和2年5月28日)  
 600 百万円 (期間: 令和2年2月21日~令和2年5月28日)  
 1,200 百万円 (期間: 令和2年2月28日~令和2年5月28日)  
 900 百万円 (期間: 令和2年4月10日~令和2年5月28日)  
 1,100 百万円 (期間: 令和2年4月21日~令和2年5月28日)  
 500 百万円 (期間: 令和2年5月8日~令和2年5月28日)  
 1,200 百万円 (期間: 令和2年10月21日~令和2年11月5日)  
 400 百万円 (期間: 令和2年10月30日~令和2年11月5日)  
 100 百万円 (期間: 令和2年11月30日~令和3年5月28日)  
 2,000 百万円 (期間: 令和2年12月16日~令和3年5月28日)  
 750 百万円 (期間: 令和3年1月28日~令和3年5月28日)  
 2,000 百万円 (期間: 令和3年2月10日~令和3年5月28日)  
 1,100 百万円 (期間: 令和3年2月19日~令和3年5月28日)

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

64,219 百万円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,608 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,486 百万円
将来負担額	99,121 百万円
充当可能基金額	18,984 百万円
特定財源見込額	18,862 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	64,219 百万円

- ⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

62 百万円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑤ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,309 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	68,970 百万円	68,033 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,138 百万円	1,137 百万円
繰越金に伴う差額	△356 百万円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	180 百万円
土地開発基金条例改正に伴う処分による差額	—	—
資金収支計算書	69,751 百万円	69,350 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,407 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	549 百万円
未収債権額の増加 (減少)	△58 百万円
未払債務額の増加 (減少)	△0 百万円
減価償却費	△5,410 百万円
賞与等引当金繰入額 (増減額)	△36 百万円
退職手当引当金繰入額 (増減額)	△24 百万円
徴収不能引当金繰入額 (増減額)	△6 百万円
投資損失引当金繰入額 (増減額)	119 百万円
資産除売却益 (損)	4 百万円
その他 (増減額)	△11 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,465 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,500 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

### (3) 附属明細書(一般会計等)

【様式第5号】

#### 附属明細書

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	128,350	5,919	1,843	132,427	56,183	2,333	76,244
土地	31,206	1,251	721	31,737	-	-	31,737
建物	87,632	3,781	74	91,339	51,555	2,023	39,784
工作物	8,395	690	-	9,085	4,627	309	4,458
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,117	198	1,049	266	-	-	266
インフラ資産	139,231	2,738	630	141,339	80,932	2,654	60,407
土地	8,703	340	26	9,017	-	-	9,017
建物	1,373	26	8	1,391	970	28	421
工作物	128,227	2,099	-	130,325	79,962	2,626	50,364
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	928	273	596	605	-	-	605
物品	5,291	1,441	1,379	5,353	4,042	313	1,311
合計	272,872	10,098	3,852	279,119	141,156	5,300	137,962

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,976	47,013	4,909	2,589	1,215	5,852	6,691	76,244
土地	5,131	18,397	1,751	1,977	729	421	3,330	31,737
建物	2,781	25,622	3,079	584	473	3,968	3,277	39,784
工作物	49	2,777	51	28	13	1,457	83	4,458
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15	217	29	-	-	6	-	266
インフラ資産	52,871	2,555	-	-	4,750	14	217	60,407
土地	6,287	2,516	-	-	0	-	215	9,017
建物	402	18	-	-	-	-	-	421
工作物	45,630	21	-	-	4,710	-	2	50,364
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	552	-	-	-	40	14	-	605
物品	11	177	21	13	2	842	246	1,311
合計	60,857	49,745	4,930	2,602	5,967	6,708	7,154	137,962

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,224	364	860	800	41.3	355	-	330
病院事業	4,680	19,845	16,755	3,091	4,254	100.0	3,091	1,589	-
水道事業	1,695	27,674	11,299	16,375	15,633	100.0	16,375	-	-
下水道事業	83	71,636	63,017	8,619	7,595	100.0	8,619	-	-
合計	6,788	120,379	91,435	28,944	28,282		28,439	1,589	330

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	648	130	518	640	16.6	86	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	645	356	289	289	3.1	9	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	81,941	78,059	3,882	3,882	0.1	6	-	6	6
三重県信用保証協会	97	589,680	550,119	39,561	27,448	0.4	140	-	97	97
三重県畜産協会	0	421	220	201	172	0.2	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	303,497	234,798	68,699	45,865	0.0	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	685	453	232	19	14.7	34	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	167	-	167	150	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	5,112	4,785	327	-	-	-	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,626	185	5,441	3,316	0.6	31	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	43	17	26	11	3.0	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	363	6	357	318	1.5	5	-	5	5
リバーフロント研究所	3	2,090	487	1,603	542	0.6	9	-	3	3
三重県国際交流財団	7	709	15	694	532	1.4	10	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	10	2,344	525	1,819	15	67.0	1,219	-	10	10
暴力追放三重県民センター	15	1,083	0	1,083	1,058	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	346	112	234	67	6.9	16	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	8,515	3,057	5,458	900	0.2	12	-	2	2
サンファームおばた	0	28	3	25	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	2,985	619	2,366	55	0.4	10	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.1	203	-	10	10
下野工場団地	1	49	0	49	34	2.9	1	-	1	1
(株)ZTV	0	34,884	19,825	15,060	4,007	0.0	0	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	25	2	23	20	3.0	1	-	1	1
合計	304	25,899,492	25,410,759	488,732	105,945		1,814	-	304	304

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,972	2,381	-	-	10,353	10,353
減債基金	903	270	-	-	1,173	1,173
ふるさと創生基金	1,110	332	-	-	1,442	1,442
国際交流基金	46	14	-	-	60	60
庁舎整備基金	8	2	-	-	11	11
職員退職手当基金	344	103	-	-	446	446
月僱金復興社会事業基金	8	-	-	-	8	8
地域福祉基金	251	75	-	-	326	326
災害援護基金	83	25	-	-	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	37	11	-	-	48	48
河川環境基金	8	2	-	-	10	10
育英基金	72	21	-	-	93	93
文化振興基金	119	36	-	-	155	155
地域振興基金	1,985	593	-	-	2,578	2,578
景観形成基金	332	99	-	-	431	431
森林づくり基金	16	-	-	-	16	16
森林環境譲与税基金	21	-	-	-	21	21
民俗伝統行事継承基金	142	42	-	-	184	184
土地開発基金	1,498	-	-	※	1,498	1,498
住宅新築資金等貸付事業基金	30	-	-	-	30	30
合計	14,985	4,007	-	-	18,992	18,992

※1 土地開発金(その他)には526百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上していません。

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢志摩総合卸売市場貸付金	162	-	7	-	169
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	-	-	1	-	1
合計	162	-	8	-	170



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	314	-
小計	366	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	71	6
市民税(法人)	15	1
固定資産税	185	16
軽自動車税	11	1
都市計画税	37	3
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	1	0
財産売払収入	14	1
諸収入(雑入)	110	4
小計	454	33
合計	820	33

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
-	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	37	3
市民税(法人)	20	2
固定資産税	91	8
軽自動車税	4	0
都市計画税	18	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	0	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(受託事業収入)	28	1
諸収入(雑入)	30	1
小計	230	17
合計	230	17

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,079	199	2,056	-	22	-	-	-	-
公営住宅建設	1	1	1	-	-	-	-	-	-
災害復旧	177	44	177	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,282	155	2,975	-	307	-	-	-	-
一般単独事業	22,819	2,791	284	3,845	15,155	-	-	-	3,535
その他	6,596	190	683	4,449	1,464	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	24,096	1,923	19,189	4,818	89	-	-	-	-
減税補てん債	254	76	254	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	59,305	5,378	25,621	13,112	17,037	-	-	-	3,535

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
59,305	55,695	3,263	309	32	2	-	4	0.45%

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
59,305	5,378	5,506	5,471	5,213	4,733	17,004	9,908	4,112	1,978

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	33	45	45	-	33
徴収不能引当金(流動資産)	11	17	-	11	17
投資損失引当金	1,708	-	119	-	1,589
退職手当引当金	7,138	555	400	132	7,162
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	624	659	624	-	659
合計	9,515	1,276	1,187	143	9,462

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	180	県が実施する土地改良事業、港湾改修事業、街路整備事業に係る経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	35	合併処理浄化槽設置に係る支援
	防犯灯設置等補助金	自治会	2	防犯灯設置等に係る支援
	太陽光発電設置補助金	補助対象者	1	太陽光発電設置に係る支援
	廃棄物集積所設置補助金	自治会	6	ごみ集積所設置等に係る支援
	その他	対象者	142	0
	計		367	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	12,479	コロナの影響による市民への支援
	新型コロナウイルス感染症経済対策補助金	事業者	1,412	コロナの影響による事業者への支援
	ふるさと未来づくり資金	自治会	170	まちづくり協議会の運営及び活動に係る支援
	小地域活動推進事業負担金	伊勢市社会福祉協議会	97	社会福祉協議会の地域福祉推進事業に係る経費負担
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,419	一部事務組合に対する経費負担
	その他	対象者	1,742	0
	計		17,320	
合計		17,687		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		16,555
		地方譲与税		356
		利子割交付金		18
		配当割交付金		84
		株式等譲渡所得割交付金		91
		法人事業税交付金		101
		地方消費税交付金		2,825
		ゴルフ場利用税交付金		16
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		39
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金		87
		地方特例交付金		122
		地方交付税		10,959
		交通安全対策特別交付金		14
		分担金及び負担金		557
		寄附金		459
		その他(他会計からの収入等)		123
	小計		32,408	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	512
			県支出金	38
			計	549
		経常的補助金	国庫支出金	21,548
			県支出金	3,439
計			24,988	
小計		25,537		
合計		57,945		
住宅新築資金等貸付事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	1
			計	1
	小計		1	
合計		1		
一般会計等	税收等		32,408	
	国県等補助金	資本的補助金	549	
		経常的補助金	24,988	
		小計	25,537	
	合計		57,945	

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	60,411	24,988	2,312	25,375	7,735
有形固定資産等の増加	7,096	545	5,322	1,149	80
貸付金・基金等の増加	1,168	4	-	390	775
その他	-	-	-	-	-
合計	68,675	25,537	7,634	26,914	8,590

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	938
短期投資	-
合計	938